

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	94	事業名	スポーツ推進委員運営所要経費		事業の性質別	義務的経費(一部裁量的経費)	区分		
予算事項名	大事項	体育振興費			中事項	スポーツ推進委員運営所要経費			
事業開始年度	昭和 37 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(スポーツ基本法) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市スポーツ推進委員に関する規則)					
								部課名	生涯学習部スポーツ振興課
								電話番号	21-3474

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 スポーツ基本法第32条の規定に基づき、函館市のスポーツ振興を図るため、市民に対しスポーツの実技指導やスポーツ団体の育成、スポーツ行事への協力等を行うスポーツ推進委員を委嘱している。</p> <p>【必要性】 函館市スポーツ推進委員は、函館ハーフマラソン大会やコミュニティランニングの開催においても中心的な役割を担っているほか、総合型地域スポーツクラブの育成や市内で行われているスポーツ事業に多大な貢献をしており、本市のスポーツ振興を図る上で必要不可欠な人材となっている。</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員定数 60名以内(平成27年4月1日現在58名)、任期2年 教員・主婦・会社員等 ・委員報酬 年額1人28,000円 ・スポーツ推進委員会開催(理事会・定例会月1回, 各種事業企画・運営) ・各種スポーツ事業への運営協力(函館ハーフマラソン大会, コミュニティランニング, 道南駅伝大会, 綱引き大会), 総合型地域スポーツクラブへの協力等

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		1,673	1,744	1,812	1,717	1,848	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		1,673	1,744	1,812	1,717	1,848	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。</small>	職員	人工 0.11 826	人工 0.11 794	人工 0.11 802	人工 0.11 802	人工 0.11 826	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	826	794	802	802	826	0
総事業費計(A+B)		2,499	2,538	2,614	2,519	2,674	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委員数(定員60名)	人	57	56	59	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	各種スポーツ事業や総合型地域スポーツクラブなどの活動を通じて、市民のスポーツ活動への参加を増進させている。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在と変わらない	委員報酬は年額であり、事務的経費も必要最低限のものである。
		受益者負担の適正度		評価対象外		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	外部委託の可能性	不可能	スポーツ基本法の規定により、教育委員会がスポーツ推進委員を委嘱するものである。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかになった課題事項など						

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) スポーツ基本法の規定により、教育委員会はスポーツ推進委員を委嘱することとなり、本市のスポーツ振興上、必要不可欠なものである。
	現行どおり	(経費について) 現行どおり継続する。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	中核市 43市(枚方市調査による。H26.8実施) ①委員数 平均 115名 ②委員報酬 年額換算額 平均 54,576円 ③委員1名あたりの人口 平均 4,310.5人(本市 4,620.2人)
----------------------------	---